



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.47

2020.12.1

2021年、核兵器禁止条約が発効し、新たな情勢が動き出す

ピースデポは、世代交代への基盤づくりへ

代表 湯浅一郎

11月半ばを過ぎ、新型コロナウイルスの感染は、東京、大阪、北海道などを中心に、全国的に拡大し、第3波ともいえる状況になりました。冬に向かい感染拡大が続いたまま年を越しそうです。ピースデポは、4月にテレワーク中心の事業運営に切り替えましたが、現在は、事務所勤務を約60%にして運営しています。

2021年、核軍縮をめぐる新たな情勢が始まる

そうした中、世界では、核軍縮に関し新たに2つの大きな要素が生まれています。その第1は10月末、核兵器禁止条約(TPNW)批准国が50か国に達し、1月22日発効が確定しました。核兵器の存在そのものを違法とする国際法ができ、2年毎に締約国会議を開いて条約を運用する国際的な動きが始まります。国際法で禁止された核兵器に、自らの安全保障を依存する核兵器国や日本を含む核兵器依存国のありようが問われ、とりわけ戦争被爆国としての日本政府のありようが強く問われる時代が始まります。

第2に、米政権がバイデン政権に代わり、新大統領が1月20日に就任します。トランプ政権のアメリカ第1主義から多国間協調主義に変わることで、イラン核合意への復帰、新START延長など、核軍縮の動きが強まる可能性があります。しかし、北朝鮮の核問題については、首脳合意による状況の打開を試みたトランプ大統領の取り組みが否定される可能性もあります。シンガポール米朝共同声明の扱いを含めて、どう展開するのかは未知数です。

いずれにしても2021年からの核軍縮問題の議論は、従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会に加えて、もう一つTPNW締約国会議による国際的な取り組みが同時併

行して走る時代が始まります。

ピースデポは、2022年以降の基盤となる事業を4本柱で進めます

ピースデポは、2020年、組織の在り方や事業の進め方に関する大きな方向転換をし、若手中心の事業展開を意図して、新たな装いで交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』、年鑑『ピース・アルマナック2020』を創刊しました。これを基礎に、来る2021年は、発足の趣旨である7本の柱を保持しつつ、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊、協調的地域安全保障、宇宙戦争、ロボット兵器等の分野で情勢フォローができる基盤形成を目指します。また、ここ数年のうちに、ピースデポの次世代を担う主体の形成、そのためのスタッフの啓発・教育活動の促進をめざします。

事業の中心は以下の4本柱です。まず今年すでに実行している『脱軍備・平和レポート』・『ピース・アルマナック』の出版、18年11月に立ち上げた朝鮮半島の非核化合意履行・監視プロジェクトの3事業を継続します。そして脱軍備、平和に関心を持つ人々との接点を作り、同時にスタッフ自身の自己啓発の機会を作るべく、基礎的な学習の場として「脱軍備・平和基礎講座」を開設します。

組織的には、森山さんが一身上の都合で12月末で退職することとなり、公募の結果、ドウブルー達郎さんが11月から着任しました(3ページ参照)。スタッフ2名体制を保持しながら、4本柱の事業を推進し、2022年以降の事業運営の基盤づくりを進めていく所存です。皆様には、今後とも、ともに歩んでいただけますよう心からお願いいたします。



ピースデポの新たな年鑑書籍『ピース・アルマナック』を刊行しました。

『ピース・アルマナック』がカバーする分野は、ピースデポが蓄積してきた世界的な核兵器廃絶のための核軍縮・不拡散と日本自身の脱「核の傘」政策、脱軍備のための北東アジアの地域的平和システムの構築に関する分野が中心です。それに加えて、今後の世界平和にとって重要な関心事である通常兵器の分野、とりわけロボット兵器や宇宙兵器の問題についても収録しています。

冒頭では「日誌」として、7項目に分類して過去1年の主な出来事を年表にしました。次いで4章を割いて核軍縮・不拡散を扱いました。そして章ごとのテーマを、全般、国連など多国間協議、米国・ロシア・中国、朝鮮半島および中東と分類しています。次いで第5章で日米安保と自衛隊を扱い、第6章で自治体と市民に関するテーマを扱いました。本来第5章の位置に配すべき通常兵器の問題を、編集の都合で第7章に配し、最後に憲法など基礎資料を第8章に収めています。

活動
報告

非核化合意履行・監視プロジェクトが2周年

(2020年11月)

2018年11月14日に立ち上げた新プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」が2周年を迎えました。これまでに1号から26号までの「監視報告」を英語、韓国語を含めた3か国語で発行しました。2018年の米朝、南北首脳合意による画期的な動きにもかかわらず、米国が敵視政策を止めないために、膠着状態が続いています。また、2021年1月には米国の政権がバイデン政権へと移行することにより、トランプ大統領が切り開いたシンガポール米朝共同声明の位置づけがどうなっていくのかは未知数です。今後も2018年の首脳合意の履行状況を監視し、首脳合意が目指すゴールの実現を市民社会から訴えていきます。



核抑止力依存政策の根本的再検討を求めて外務省に要請
(20年10月2日、外務省)

ピースデポは10月2日、第75回国連総会第1委員会(軍縮)と来年1月に予定されていたNPT再検討会議を前に、外務省を訪問し、茂木敏充外務大臣宛の「被爆国の使命を果たすために、核抑止依存政策の根本的再検討を求める要請書」を手交しました。ピースデポからは、湯浅一郎代表、山中悦子理事、渡辺洋介研究員が出席し、外務省からは軍備管理軍縮課の菅谷正道首席事務官に対応していただきました。核兵器禁止条約(以下TPNW)への原則的支持の表明、朝鮮半島情勢への日本の関与と北東アジア非核兵器地帯、第75回国連総会に提案するいわゆる「日本決議」について具体的な要請をしています。

国際平和ビューロー (IPB)(本部:ベルリン)が「北東アジア: どこに向かっているのか?」オンライン集会を開催
(2020年11月9日)

欧州に本部があるIPBが、はるか離れた北東アジアの平和と安定に向けたモデル地域に移行するための戦略を考えようとオンライン集会を開催しました。これにピースデポの梅林特別顧問がパネラーで参加しました。



新任研究員 からのご挨拶

ドゥブルー達郎



2020年11月からピースデポの新しい研究員になった、ドゥブルー達郎と申します。今まで勉強していた政治学、国際関係論、平和学、語学などの知識を活かし、平和に貢献することができることを嬉しく思います。

修士課程では尖閣諸島の領有権問題、博士課程では安倍政権の外交安全保障政策を研究していました。博士課程在学中、研究の傍ら、北朝鮮の核問題と人権問題に興味を持っていたので、色々インターネットで情報収集をしていました。そこで、ピースデポの北東アジア非核兵器地帯構想という、斬新で、具体的な構想を知り、ピースデポに興味を持ちました。その頃、研究の活動に資すると思い、国連決議文などの英語の文献を翻訳する手伝いも数カ月間しました。

平和実現について考える際、武力を用いるか用いないかで意見が分かれると思います。武力による平和は政治の努力不足であると同時に、核兵器を含めた、武器技術の発展により、非常にコストのかかる方法であると思います。戦争の被害で生れた恨みやわだかまりは平和構築と和解を何世代にもわたって妨害するかもしれません。武力を用いない問題の解決は

粘り強さと、世論の支持と、緻密な政策形成が求められます。何より、相手を信頼しないといけません。そのため、政治家からすれば、選びづらい、難しい選択肢になってしまうのかもしれませんが、武力行使で被害を一番受けるのは、政策決定をするエリートではなく、市民なので、この流れができないように、市民の側から食い止める努力が必要であると考えます。日本では、戦争を経験した世代がほとんど現役を引退し、社会の中で影響力を失っています。記憶の継承が成功しているとも思いません。それは、インターネット上で日本の右傾化の流れが優勢であることを見つけてきた経験から感じることです。政治学者の丸山眞男は「永久革命としての民主主義」という言葉を使いましたが、平和主義も不断の努力によって保持されるべきものだと思います。

国際関係論では、力の均衡を諸国がはかり、けん制しあうことで平和を作ろうという、勢力均衡論の考え方がありますが、それでは本当の平和は作れないと思います。それは、相手に恐怖心を持たせ続け、不信感をベースにした考えだからです。それでは軍拡を止められません。軍拡は国家間の関係を緊張させます。上記のように、非軍事的に平和を達成するアプローチは忍耐力を伴う、困難なものなので、愛国心を刺激し、強さを感じさせる、軍事力を増強する政策への支持を訴える政治家が出てきた場合、市民が冷静さを失い、感情に流されてそれを支持するかもしれません。そのためには平和問題への関心と知識が必要です。核使用を筆頭とした武力行使の恐ろしさと、武力を用いない方法での平和の達成のほうが望ましいことを、政治を変える主体である市民に伝えたいです。そのための努力をピースデポでできれば良いと考えています。どうかよろしくお願いします。

「よこはま夢ファンド」を通したご寄付、 より一層のご協力をお願いします！

2016年度から始めた「よこはま夢ファンド」を通じてのご寄付は順調に拡がり、2018年度、2019年度はともに約200万円、2020年度は約260万円になりました。お蔭さまで活動のいっそうの充実を図ることができましたこと、深く感謝申し上げます。2021年へ向け、より一層のご協力をお願いいたします。

- 2,000円のご負担でピースデポへ多額のご寄付が出来ます。(所得税・住民税控除が受けられます)
- 「返礼品」はピースデポが取り組む核兵器廃絶と戦争のない平和な世界づくりへの活動の成果！
- インターネットを利用したクレジットカード払いもできます。

「よこはま夢ファンド」はふるさと納税横浜版。市民の寄付でNPO法人の活動を支える横浜市の基金(2005年創設)です。市内在住者に限らず全国どこにお住まいの方でもピースデポに寄付することが出来ます。

寄付相当額(自己負担分の約2千円を除く)が税金から減額されます。実質的に2千円前後の支出で、その何倍、何十倍もの寄付金をピースデポに届けることができます。

ちょっと面倒・とか、一時立て替えのご負担があるかと思いますが、ぜひ一度トライしてみてください。

よこはま夢ファンドのwebから寄附申し込みフォームを開いてお手続きください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodomanabi/shiminkyodo/shien/yumefund/kifu/kihumoushikomisy.html>

メディアに登場したピースデボ

- ①「世界の核巡る動き 年鑑創刊」(東京新聞、7月7日)
- ②ピースデボが「ピースアルナマック」を刊行(中国新聞、8月24日)
- ③「馬毛島・自衛隊強調案 真の狙いはFCLP」梅林特別顧問(東京新聞、8月12日)
- ④「ピースデボ」体制刷新(朝日新聞、9月3日)
- ⑤「外交で対話の道筋を」梅林特別顧問(神奈川新聞、9月17日)

- ⑥「菅政権は外交重視を」梅林特別顧問(神奈川新聞、9月20日)
- ⑦「禁止条約を支持して当然のはず」湯浅代表(神奈川新聞、10月3日)
- ⑧「核抑止力への依存対策を見直すべき」湯浅代表(中国新聞、10月3日)
- ⑨ピースデボが核禁条約支持を外務省に要請(朝日新聞、10月3日)
- ⑩「日本は核禁条約に参加できる」梅林特別顧問(東京新聞、10月26日)
- ⑪「日本はアジア重視の自立した外交を」梅林特別顧問(神奈川新聞、11月12日)

